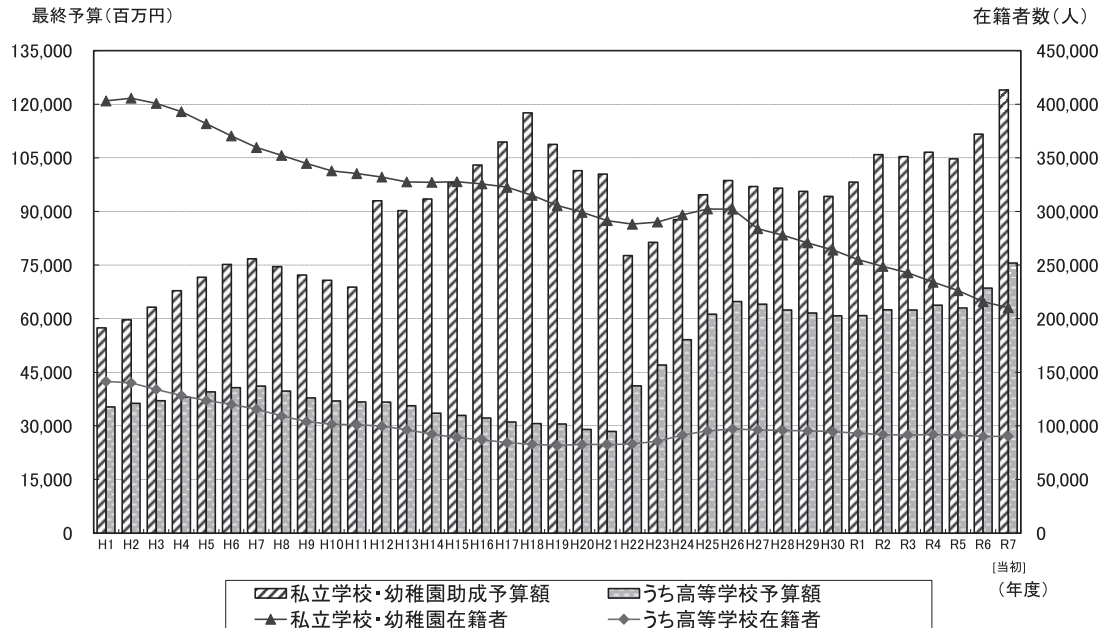


Ⅲ 主 要 施 策 概 要

1. 私 学 助 成 ①

大阪府では、私立学校の教育条件の向上や、保護者負担の軽減等を図るため、経常費助成や授業料軽減等の私学助成を行っている。



1. 私学助成①

区 分 年 度	私学助成総額			左のうち高等学校分		
	最終予算額	府内私立学校・ 幼稚園在籍者	A —— B	最終予算額	府内私立学校 在籍者数	C —— D
	A 百万円	B 人		C 百万円	D 人	
H1	57,399	403,070	142,405	35,312	141,372	249,781
H5	71,583	381,888	187,445	39,543	123,544	320,072
H10	70,743	337,959	209,324	36,951	101,640	363,548
H15	98,051	327,690	299,219	32,972	89,081	370,135
H20	101,403	299,170	338,948	29,050	82,682	351,346
H21	100,445	291,435	344,657	28,457	82,347	345,574
H22	77,662	288,216	269,458	41,161	83,240	494,486
H23	81,403	290,212	280,495	47,043	85,588	549,645
H24	87,689	296,928	295,321	54,123	91,389	592,227
H25	94,647	302,360	313,028	61,301	95,560	641,492
H26	98,634	302,195	326,392	64,830	97,090	667,731
H27	96,964	283,901	341,542	64,056	96,357	664,778
H28	96,512	278,041	347,114	62,415	95,877	650,990
H29	95,616	270,710	353,205	61,579	95,510	644,739
H30	94,260	264,084	356,932	60,767	94,478	643,187
R1	98,209	255,023	385,099	60,847	93,079	653,714
R2	105,889	248,719	425,737	62,456	91,889	679,690
R3	105,368	242,834	433,910	62,435	91,500	682,350
R4	106,565	234,088	455,235	63,762	91,947	693,465
R5	104,757	226,240	463,035	62,976	91,551	687,879
R6	111,633	215,784	517,337	68,581	90,219	760,161
R7(当初)	124,003	210,183	589,976	75,574	90,338	836,569

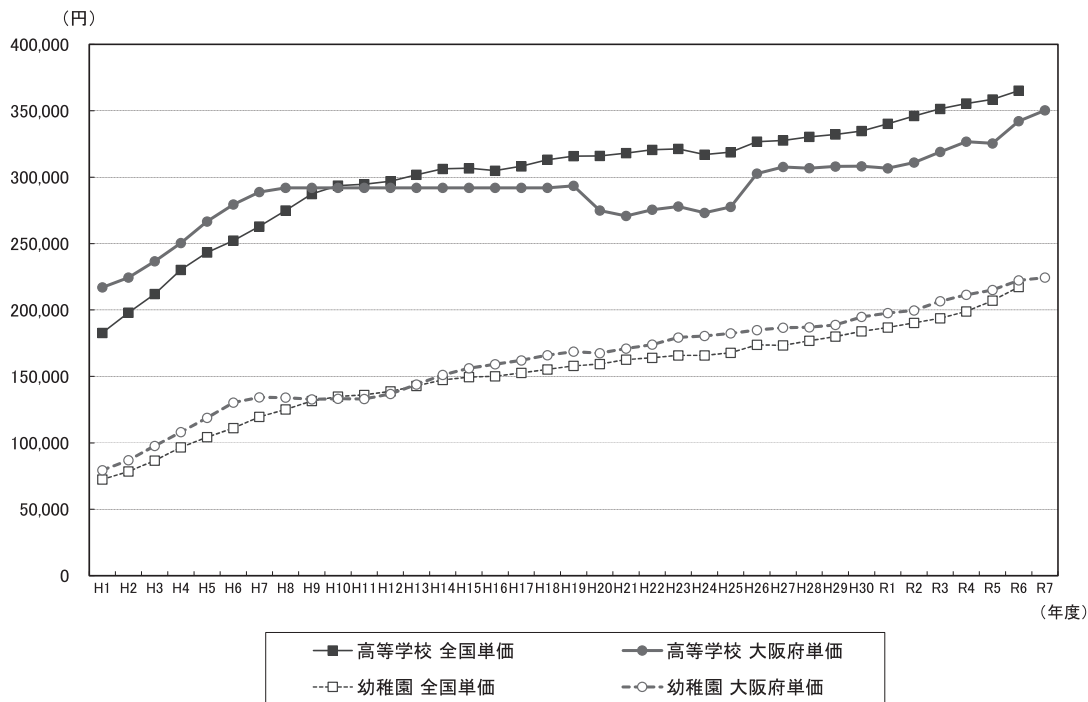
(注1) H22以降における高等学校分の予算額には、私立高校生等授業料支援補助金を含む。

私学助成総額の予算額には、育英会事業に対する貸付金を含む。(H22から育英会事業貸付金に係る事業資金の調達手法を変更)

(注2) 府内私立学校・幼稚園在籍者(B)のピークはH2の405,612人。

(注3) R1以降の私学助成総額には、幼児教育の無償化に係る予算を含む。

私学助成 ②



私 学 助 成 ②

私 立 学 校 経 常 費 助 成 単 価 の 推 移

区分 年度	高 等 学 校			幼 稚 園		
	全国平均 単価 (円)	大阪府 単価 (円)	総 額 (百万円)	全国平均 単価 (円)	大阪府 単価 (円)	総 額 (百万円)
H1	182,790	216,957	30,672	72,416	79,384	8,830
H5	243,239	266,641	32,942	104,234	118,785	12,852
H10	293,679	291,900	29,668	134,881	133,128	13,423
H15	306,689	291,900	25,527	149,473	156,139	15,609
H20	316,041	274,928	22,419	159,297	167,447	16,246
H21	318,155	270,848	22,042	162,579	171,027	16,159
H22	320,573	275,528	22,312	163,973	173,907	16,141
H23	321,331	277,924	23,325	165,880	179,379	16,687
H24	316,974	273,240	24,066	165,906	180,402	16,913
H25	318,865	277,650	25,676	167,741	182,422	17,166
H26	326,768	302,624	28,708	173,744	184,893	17,315
H27	327,695	307,700	29,360	173,365	186,690	14,498
H28	330,337	306,800	29,159	176,805	186,944	13,516
H29	332,190	308,050	29,124	179,963	188,825	12,221
H30	334,752	308,200	28,877	183,885	194,782	11,373
R1	340,230	306,700	28,346	186,819	197,698	10,043
R2	346,001	311,050	28,490	190,268	199,701	9,111
R3	351,453	319,050	28,993	193,761	206,563	8,604
R4	355,466	326,700	29,702	198,974	211,455	7,978
R5	358,510	325,500	29,446	207,048	215,103	7,302
R6	365,169	342,100	30,497	217,322	222,283	5,670
R7	—	350,300	30,998	—	224,324	4,449

(注1) 幼稚園単価は、総額（R5までは決算額、R6は決算見込額、R7は当初予算額）を各年度の5月1日現在の園児数で除したものである。ただし、H14以降の大阪府単価については補助対象人員（定員内実員）数で除したものである。

幼稚園の平均単価には、経常費助成特別分を含まない。

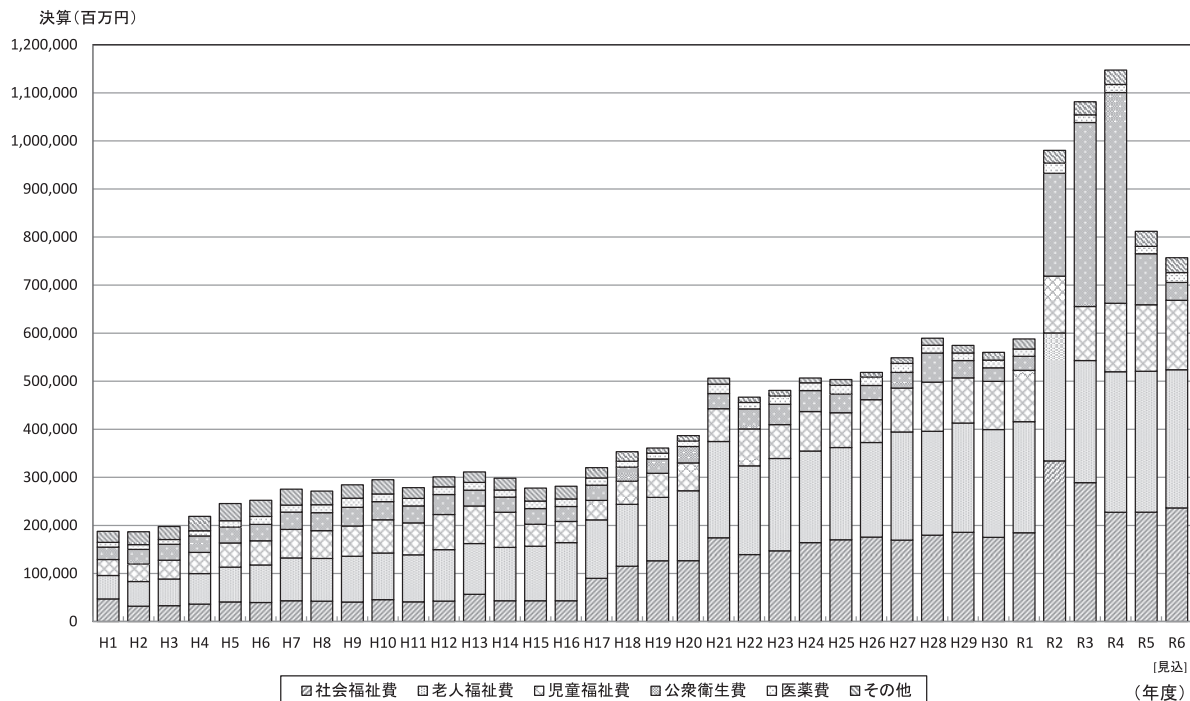
(注2) 高等学校 大阪府総額のピークはH6の33,586百万円。

2. 公立学校関係予算

府費負担児童・生徒1人当たり予算額

区 分	令和7年度		学 校 数 ※分校数は含まず	児 童 ・ 生 徒 数	令 和 7 年 度	
	当初予算額	うち建設費を除く 経常的経費			1人当たり予算額	うち建設費を除く 経常的経費
	百万円	百万円	校	人	円	円
小 学 校	178,951	178,951	589	244,830	730,918	730,918
中 学 校	98,665	98,665	287	121,699	810,726	810,726
高 等 学 校	120,407	118,197	147	105,064	1,146,035	1,124,998
うち 府 立	120,275	118,065	146	105,014	1,145,326	1,124,279
うち 全日制	112,491	110,285	143	100,926	1,114,593	1,092,726
うち 定時制	6,941	6,940	19 (うち、併置校16)	1,904	3,645,645	3,644,840
特 別 支 援 学 校	68,180	59,778	45	9,850	6,921,874	6,068,814
計	466,203	455,590	—	481,443	968,345	946,301

3. 社会保障関係経費 ①



決 算 額 推 移

(単位：百万円)

区分		（単位：百万円）						
年度	社会保障 関係経費							
		うち社会福祉費	うち老人福祉費	うち児童福祉費	うち公衆衛生費	うち医薬費	うちその他	
	H1	187,758	47,203	48,673	33,082	25,767	10,125	22,908
	H5	245,471	40,813	72,430	50,120	32,908	13,414	35,786
	H10	295,071	45,538	97,026	69,041	37,700	16,174	29,592
	H15	277,553	43,274	113,375	45,853	32,581	15,698	26,772
	H20	386,671	126,470	145,632	57,827	34,122	11,521	11,098
	H21	506,196	174,303	200,411	68,220	31,426	19,692	12,143
	H22	466,759	139,336	184,676	76,559	41,974	13,263	10,950
	H23	480,969	147,170	192,210	70,339	42,259	17,273	11,719
	H24	506,639	164,276	190,576	81,933	43,762	16,319	9,773
	H25	503,521	170,072	191,958	72,467	38,518	18,642	11,865
	H26	518,246	175,625	196,893	89,129	29,519	17,522	9,557
	H27	548,787	169,436	225,082	91,305	32,416	18,848	11,701
	H28	589,473	179,572	216,257	102,329	60,392	16,223	14,701
	H29	574,472	185,593	227,409	93,874	36,235	15,565	15,796
	H30	560,150	175,134	224,361	100,168	28,297	16,111	16,079
	R1	587,913	184,703	231,123	106,871	29,177	15,148	20,890
	R2	980,410	334,218	266,237	118,268	213,900	21,160	26,627
	R3	1,081,483	288,947	254,133	112,372	382,808	16,038	27,186
	R4	1,147,429	227,383	292,373	142,401	438,541	16,867	29,864
	R5	811,892	227,482	293,195	138,430	106,132	15,375	31,278
（見込）	R6	756,939	236,460	287,295	144,691	37,107	20,530	30,856

(注1) 社会保障関係経費は、民生費（ただし、災害救助費を除く。）、衛生費及び教育費（ただし、私立幼稚園等にかかる施設型給付費等負担金、子育て支援施設等利用給付費負担金、高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免分のみを計上）から、それらに係る人件費を除いた額としている。

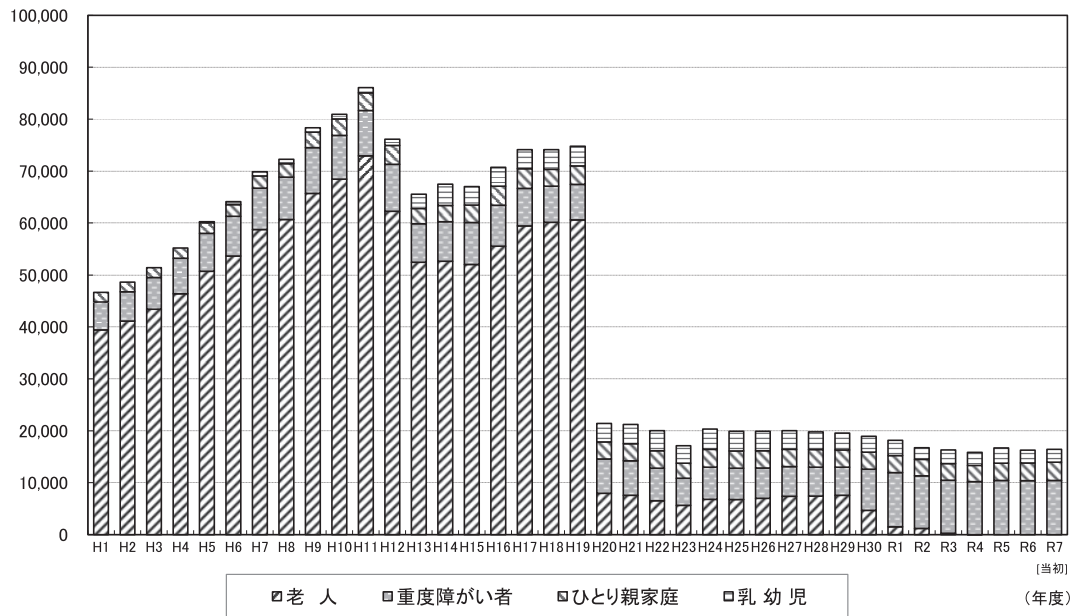
(注2) 民生費：社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費
衛生費：公衆衛生費、医薬費、結核対策費、精神衛生費、環境衛生費、清掃費、保健所費

3. 社会保障関係経費 ②

	主な事業	事業内容	令和7年度 当初予算額	対象者数等	1人当たり 予算額
社 会 福 祉 費	国民健康保険制度関係経費	国民健康保険法に基づく保険 給付等に要する法定費用負担 金	百万円 93,378	被保険者数(令和6年12月末) 1,579,355人 (政令市・中核市含む)	円 59,124
	障がい者自立支援給付費等負 担金 (障がい児入所・通所給付費 負担金を含む。)	障害者総合支援法(児童福祉 法)に基づく障がい福祉サー ビスに係る自立支援給付費等 を支給した市町村等に対する 都道府県の法定費用負担金	119,446	障がい福祉サービス利用者数 (令和7年3月分) 104,035人 (政令市・中核市含む)	1,148,133
老 人 福 祉 費	介護給付費負担金	市町村及び広域連合の介護給 付に要する法定費用負担金	126,302	第1号被保険者数 (令和7年4月末) 2,347,781人 (政令市・中核市含む)	53,796
	後期高齢者医療制度関係経費	高齢者の医療の確保に関する 法律に基づく給付等に要する 法定費用負担金	146,138	被保険者数(令和7年3月末) 1,339,255人 (政令市・中核市含む)	109,119
児 童 福 祉 費 ・ 教 育 費	施設型給付費等負担金	子ども・子育て支援法に規定 する特定教育・保育施設、地 域型保育事業者の支給及び施 設等利用費の支給に要する法 定費用負担金	48,000 (児童福祉費)	保育所等利用児童数 (令和7年4月) 157,145人 (政令市・中核市含む)	305,450
			14,546 (教育費)	私立幼稚園等利用児童数 (令和7年4月) 38,376人 (政令市・中核市含む)	379,039

4. 福祉医療費助成制度 ①

最終予算(百万円)



(注1) 老人医療について、H19までは国制度分との合計額とし、H30.4.1で制度廃止。

ただし、経過措置として、H30.3.31時点での老人医療対象者については、R3.3.31まで引き続き助成対象。

(R3はR3年1月～3月分の医療費に対する助成費等を、R4は国保会計補助金等のみを計上。)

(注2) H23は、H24からの算定期間変更に伴う移行期間として、10ヶ月分で算定している。

事業費推移（最終予算）

（単位：百万円）

年度 \ 区分	老人	重度障がい者 (H30. 3まで身体障がい者 及び知的障がい者)	ひとり親家庭 (H16. 11まで母子家庭)	乳 幼 児	計
H1	39,420	5,360	1,876	—	46,656
H5	50,686	7,324	2,066	192	60,268
H10	68,465	8,384	3,207	871	80,927
H15	52,013	8,096	3,335	3,574	67,018
H20	7,957	6,622	3,247	3,606	21,432
H21	7,553	6,659	3,315	3,702	21,229
H22	6,548	6,266	3,340	3,849	20,003
H23	5,618	5,264	2,886	3,370	17,138
H24	6,789	6,190	3,469	3,894	20,342
H25	6,773	6,000	3,359	3,776	19,908
H26	7,008	5,833	3,312	3,763	19,916
H27	7,396	5,686	3,363	3,574	20,019
H28	7,442	5,538	3,427	3,366	19,773
H29	7,579	5,393	3,338	3,255	19,565
H30	4,682	7,915	3,265	3,067	18,929
R1	1,535	10,395	3,298	2,913	18,141
R2	1,200	10,142	3,144	2,258	16,744
R3	303	10,202	3,186	2,631	16,322
R4	10	10,197	3,137	2,487	15,831
R5	—	10,425	3,317	2,922	16,664
R6	—	10,394	3,408	2,451	16,253
(当初予算) R7	—	10,448	3,487	2,494	16,429
制度創設	昭和47年1月	昭和49年1月	昭和55年10月	平成5年10月	

（注1）老人医療について、H19までは国制度分との合計額とし、H30. 4. 1で制度廃止。

ただし、経過措置として、H30. 3. 31時点での老人医療対象者については、R3. 3. 31まで引き続き助成対象。

（R3はR3年1月～3月分の医療費に対する助成費等を、R4は国保会計補助金等のみを計上。）

（注2）H23は、H24からの算定期間変更に伴う移行期間として、10ヶ月分で算定している。

（注3）老人医療、計のピークはH11で、それぞれ72,924百万円、86,095百万円、ひとり親家庭医療のピークはH17の3,807百万円、乳幼児医療のピークはH14の4,109百万円。

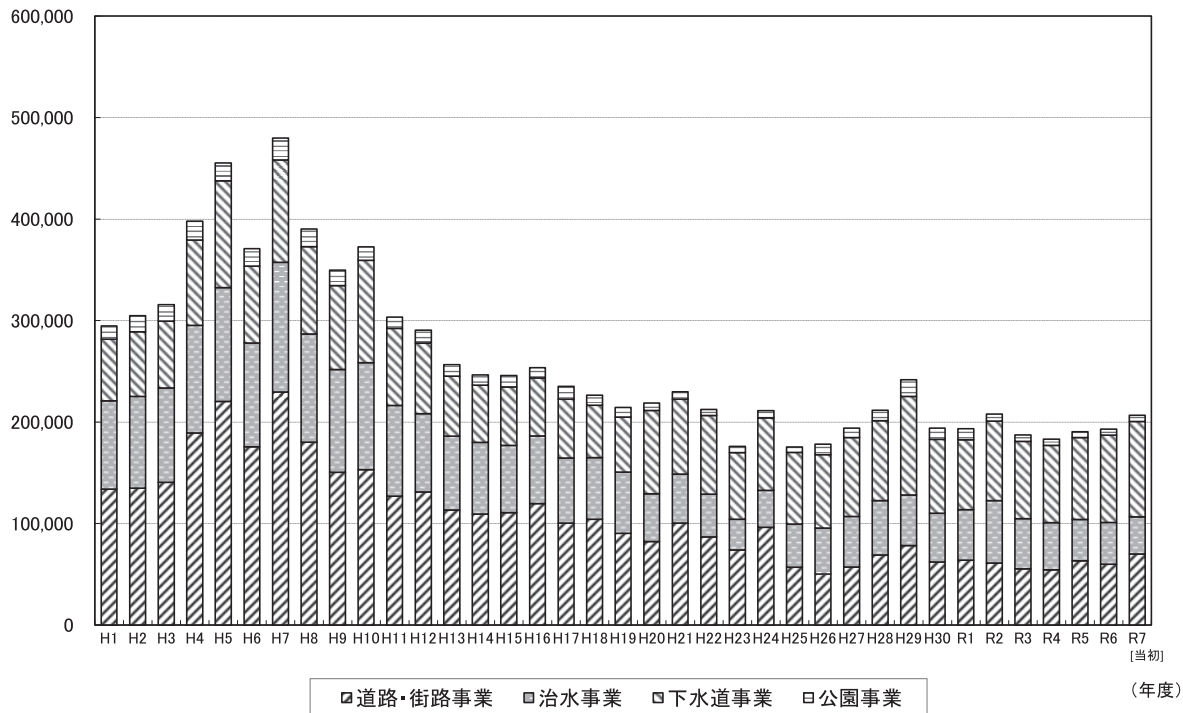
4. 福祉医療費助成制度 ②

	対 象 者	所 得 制 限	一部自己負担金	令和7年度 当初予算額	対象者数	1人当たり 予 算 額
老人 (制度廃止)	- 平成30年4月1日制度廃止。平成30年3月31日時点の老人医療対象者（下記①～④）について、経過措置として令和3年3月31日まで助成する。 ①平成30年3月31日以前の身体障がい者及び知的障がい者医療、ひとり親家庭医療の対象者（同年4月1日以降、それぞれ重度障がい者医療またはひとり親家庭医療に順次移行） ②特定疾患治療研究事業実施要綱（平成27年1月改正前）に規定する疾患（一部を除く）を有する者 ③感染症の予防等の法律に基づく結核に係る医療を受けている者 ④障害者総合支援法に基づく精神通院医療を受けている者	① 重度障がい者医療・ひとり親家庭医療の所得制限のとおり ②③④ 本人所得額259万円以下（2人世帯の場合）	一つの医療機関・訪問看護ステーション・薬局あたり、入院・入院外各500円以内／日（月の負担日数上限なし） 1ヵ月あたり、3,000円を超える額を償還	百万円	人	円
障 重 が い 者 度	1～2級の身体障がい者手帳所持者 - 重度の知的障がい者（児） - 精神障がい者保健福祉手帳1級所持者 - 特定医療費（指定難病）・特定疾患医療受給者証所持者で障がい年金（または特別児童扶養手当）1級相当者 - 中度の知的障がい者（児）で身体障がい者手帳所持者	障がい基礎年金の全部支給停止の所得制限を準用 （本人所得額 472 万 1 千円以下（単身の場合）※令和7年10月より479万4千円以下に改定予定）		10,448	143,586	72,765
家 ひと り 庭 親	ひとり親家庭の18歳到達年度の末日までの子と、その子を監護する父または母またはその子を養育する養育者	児童扶養手当の一部支給の所得制限を準用 （2人世帯所得額 246 万円未満）	一つの医療機関・訪問看護ステーションあたり入院・入院外各500円以内／日（月2日限度）	3,487	150,307	23,199
乳 幼 児	0歳～6歳の就学前児童	3人世帯所得額 319 万円未満	1ヵ月あたり、2,500円を超える額を償還	2,494	141,349	17,644

（注）重度障がい者医療、ひとり親家庭医療予算額は国保会計補助金等を含む。

5. 都市整備事業

最終予算(百万円)



(1) 道路・街路事業

区 分 年 度	総 額 (最終予算)	(百万円)		改 良 率 (%)	改 良 率 (%)	改 良 済 延 長 (m)	改 良 済 延 長 (m)
		公 共	単 独	(府内全域)	(府管理道路)	(府内全域)	(府管理道路)
H1	133,827	55,794	78,033	68.7	91.6	—	—
H5	220,223	89,926	130,297	72.3	92.2	—	—
H10	152,960	80,877	72,083	74.7	91.9	—	—
H15	110,842	62,935	47,907	76.2	92.5	—	—
H20	82,256	62,105	20,151	77.5	92.1	—	—
H21	100,408	74,743	25,665	77.7	92.2	—	—
H22	86,672	51,660	35,012	77.7	90.5	14,795,721	1,410,543
H23	73,841	41,919	31,922	78.2	92.1	14,903,035	1,409,538
H24	96,170	65,732	30,438	78.2	92.8	14,904,235	1,408,746
H25	56,848	32,448	24,400	86.7	92.8	14,971,592	1,406,468
H26	50,192	24,997	25,195	86.5	92.9	14,963,691	1,409,768
H27	56,993	30,736	26,257	87.1	93.0	15,509,121	1,410,327
H28	68,800	45,268	23,532	87.1	93.0	15,580,919	1,414,405
H29	78,184	47,204	26,980	87.1	93.0	15,632,725	1,410,345
H30	62,109	38,928	23,181	87.1	93.0	15,637,283	1,414,903
R1	63,851	38,887	24,964	87.1	93.0	15,646,496	1,424,116
R2	61,211	41,253	19,958	87.1	93.0	15,653,052	1,430,672
R3	55,339	36,050	19,289	87.1	93.0	15,681,823	1,459,443
R4	54,424	30,741	23,683	87.1	93.0	15,825,947	1,459,443
R5	63,340	37,537	25,803	87.1	93.0	15,880,411	1,455,150
R6	59,901	36,018	23,883	87.1	93.0	15,880,411	1,455,647
R7	(当初予算) 70,070	40,130	29,940	—	—	—	—

(注1) 改良済道路とは、車道幅員5.5m以上のものをいう。

(注2) 総額、公共のピークはH7で、それぞれ229,503百万円、107,273百万円。

主要都県の改良率 東京都97.8% 神奈川県85.3% 愛知県87.6% (政令市除く、R5.4.1現在)

(2) 治水事業

区 分 年 度	総 額 (最終予算)	(百万円)		時間雨量(50mm)対応改修率 (%) (府 管 理 河 川)	改修済延長 (km) (府 管 理 河 川)
		公 共	単 独		
H1	87,010	49,298	37,712	74.5	-
H5	112,203	68,967	43,236	79.2	-
H10	105,476	71,803	33,673	83.7	-
H15	66,161	50,881	15,280	87.3	-
H20	47,173	36,138	11,035	88.8	-
H21	48,337	36,444	11,893	89.8	-
H22	42,206	25,919	16,287	89.8	-
H23	30,412	18,814	11,598	90.1	-
H24	36,494	24,266	12,228	90.8	-
H25	42,608	28,989	13,619	85.8	666.94
H26	45,221	24,917	20,304	87.4	678.97
H27	49,820	21,212	28,608	87.5	680.30
H28	53,840	25,357	28,483	88.2	685.87
H29	49,910	30,513	19,397	88.5	687.90
H30	47,969	29,915	18,054	88.6	688.33
R1	49,726	35,244	14,482	88.7	689.29
R2	61,398	46,711	14,687	88.9	690.78
R3	49,311	35,465	13,846	89.0	691.37
R4	46,501	32,116	14,385	89.1	692.28
R5	40,616	25,350	15,266	89.2	693.39
R6	41,178	26,277	14,901	89.3	694.45
R7	(当初予算) 36,365	19,563	16,802	—	—

(注1) H24までは要改修延長内での50ミリ改修率、H25以降より今後の治水対策の進め方(H22.6)に基づき1/10確率降雨(50ミリ程度)の改修率としている。

※ 1/10確率降雨(50ミリ程度)…10年に1度程度の確率で発生する1時間雨量(50mm程度)の降雨

(注2) 総額、公共のピークはH7で、それぞれ127,841百万円、82,913百万円。単独のピークはH4で、45,392百万円。

(3) 下水道事業

区 分 年 度	総 額 (百万円)			普 及 率 (%) (大阪府全域)	下水道整備面積 (ha) (大阪府全域) ※概算
	(最終予算)	公 共	単 独		
H1	60,581	52,176	8,405	62.9	43,709
H5	105,353	94,339	11,014	70.4	51,522
H10	100,741	94,957	5,784	80.5	63,724
H15	57,551	53,007	4,544	89.1	73,893
H20	81,837	29,863	51,974	93.2	79,942
H21	73,619	24,670	48,949	93.7	80,947
H22	77,531	20,306	57,225	94.3	81,829
H23	65,527	12,528	52,999	94.6	82,370
H24	71,281	15,359	55,922	95.0	82,999
H25	70,627	17,486	53,141	95.3	83,512
H26	72,487	14,646	57,841	95.6	83,937
H27	77,686	14,988	62,698	95.8	84,370
H28	78,612	15,165	63,447	96.1	84,735
H29	97,215	14,470	82,745	96.3	85,063
H30	72,805	15,873	56,932	96.5	85,544
R1	68,844	15,942	52,902	96.7	85,913
R2	78,279	21,991	56,288	96.8	86,123
R3	76,244	22,223	54,021	96.9	86,346
R4	76,120	22,161	53,959	97.0	86,590
R5	80,679	23,500	57,179	97.1	86,739
R6	85,988	23,288	62,700	97.3	87,192
R7	(当初予算) 93,994	29,245	64,749	—	—

(注1) H20より、流域下水道事業特別会計を設置。(人件費、施設管理費、公債費を含む)

(注2) H30より、地方公営企業法(財務規定等)を適用。(資金不要額(減価償却費等)は含まない)

主要都県の下水道普及率 東京都99.7% 神奈川県97.1% 愛知県81.5% (政令市を含む、R5末時点)

(4) 公園事業

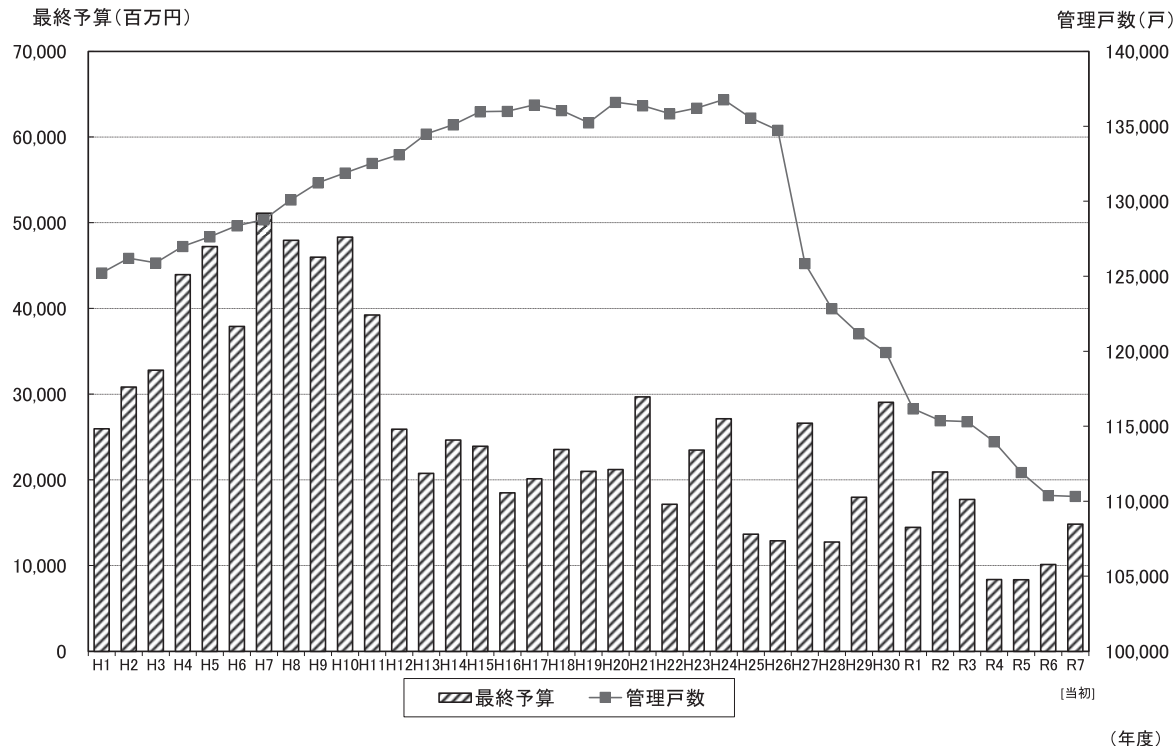
区 分 年 度	総 額 (最終予算)	(百万円)		府民一人当たり 公園面積 (㎡/人) (政令市含む)	府民一人当たり 公園面積 (㎡/人) (政令市除く)	府 営 公 園 開 設 面 積 (ha)
		公 共	単 独			
H1	13,203	3,481	9,722	3.84	4.22	619.9
H5	17,307	5,454	11,853	4.20	4.65	674.4
H10	13,424	7,062	6,362	4.66	5.23	790.7
H15	11,333	4,813	6,520	4.91	5.59	855.1
H20	7,441	2,240	5,201	5.15	5.59	943.0
H21	7,472	2,349	5,123	5.28	5.69	950.4
H22	5,902	1,506	4,396	5.22	5.70	953.5
H23	6,148	1,422	4,726	5.22	5.71	959.2
H24	7,257	2,382	4,875	5.29	5.82	967.3
H25	5,196	1,058	4,138	5.29	5.83	968.2
H26	10,360	858	9,502	5.35	5.93	985.0
H27	9,320	1,540	7,780	5.35	5.93	985.0
H28	10,300	1,136	9,164	5.47	6.13	993.3
H29	16,280	1,911	14,369	5.50	6.19	995.1
H30	11,101	1,916	9,185	5.52	6.23	995.8
R1	10,959	2,330	8,629	5.71	6.54	999.3
R2	7,016	3,115	3,901	5.84	6.75	1,001.8
R3	6,495	2,749	3,746	5.89	6.82	1,008.5
R4	5,924	2,195	3,729	5.91	6.87	1,008.7
R5	5,743	2,351	3,392	5.92	6.88	1,009.7
R6	5,777	2,390	3,387	—	—	1,009.9
R7	(当初予算) 6,254	2,575	3,679	—	—	—

(注1) H19より政令市は大阪市に加え堺市を含む。

(注2) 総額、公共のピークはH7で、それぞれ21,492百万円、12,218百万円。

主要都県の1人当たり公園面積 東京都7.6㎡ 神奈川県8.0㎡ 愛知県8.5㎡ (政令市を除く、R5末時点)

6. 府営住宅建設事業



事業費推移（最終予算）

年 度	最 終 予 算	建 設 戸 数	管 理 戸 数	備 考	
				特公賃 (注1)	特公賃含む 管理戸数
	百万円	戸	戸	戸	戸
H1	25,941	1,749	125,222		125,222
H5	47,206	2,546	127,636	591	128,227
H10	48,317	2,221	131,896	2,012	133,908
H15	23,914	1,505	135,977	2,262	138,239
H20	21,198	958	136,598	2,262	138,860
H21	29,682	1,260	136,369	2,262	138,631
H22	17,154	2,195	135,842	2,262	138,104
H23	23,459	1,164	136,215	2,262	138,477
H24	27,120	1,414	136,780	2,262	139,042
H25	13,650	768	135,557	2,262	137,819
H26	12,884	801	134,740	2,262	137,002
H27	26,609	1,124	125,850	1,977	127,827
H28	12,737	1,696	122,850	1,977	124,827
H29	17,955	1,261	121,176	1,977	123,153
H30	29,042	0	119,921	1,977	121,898
R1	14,452	745	116,171	1,937	118,108
R2	20,904	589	115,380	1,937	117,317
R3	17,718	604	115,310	1,937	117,247
R4	8,356	0	113,978	1,817	115,795
R5	8,334	229	111,925	1,817	113,742
R6	10,117	140	110,381	1,817	112,198
	(当初予算)	(目標戸数)	(R7.6月末時点)		
R7	14,832	396	110,331	1,817	112,148

(注1) 特定公共賃貸住宅（特公賃）とは、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく中堅所得者向け府営住宅

(注2) 大阪市への移管戸数 H27.8：10,116戸、H28.4：1,239戸、H29.4：524戸、H30.4：432戸、R5.4：1,294戸

大東市への移管戸数 H30.4：144戸、R4.4：1,310戸

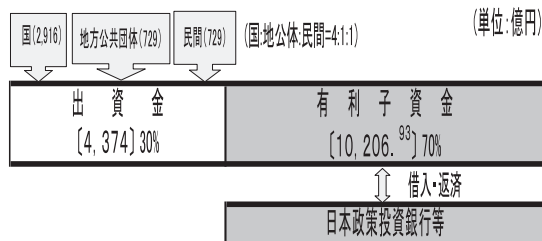
門真市への移管戸数 H31.4：2,492戸、R6.4：995戸

池田市への移管戸数 R 2.4：60戸

7. 関西国際空港の整備推進

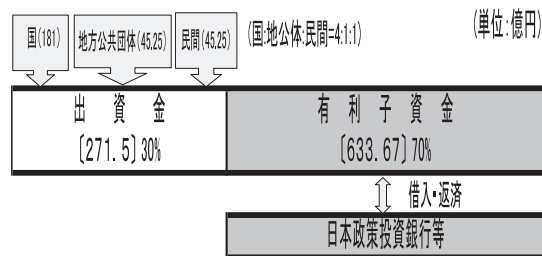
■ 1期事業の事業スキーム

(総事業費1兆4,580.93億円)



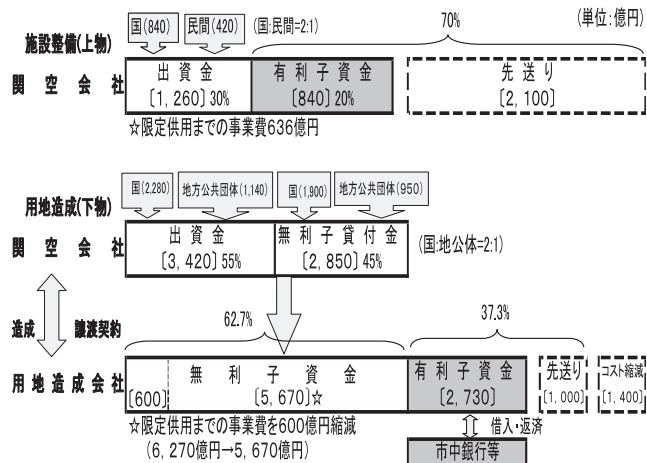
■ 1期パート2事業の事業スキーム

(総事業費905.17億円)



■ 2期事業の事業スキーム〔平成13年8月見直後〕

(総事業費(上物)4,200億円、(下物)10,000億円)



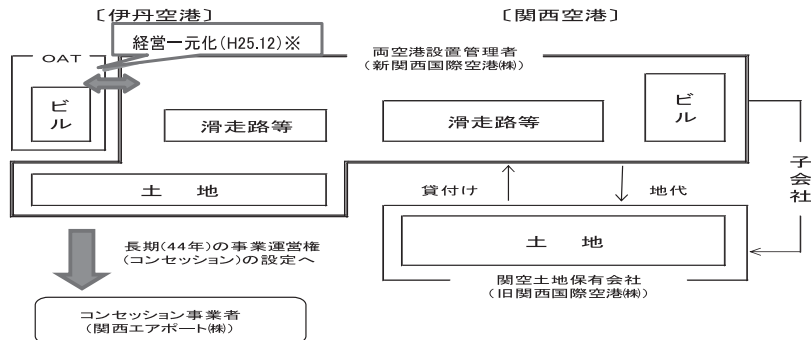
■ 関西国際空港事業の事業費について

(単位：億円)

	H23年度までの事業費					
	1期事業	1期パート2事業	2期事業			合計
			施設整備	用地造成	計	
事業費	14,580.93	905.17	581.70	8,403.26	8,984.96	24,471.06
関西国際空港(株)	10,206.93	633.67	126.50	—	126.50	10,967.10
関西国際空港用地造成(株)	—	—	—	2,975.06	2,975.06	2,975.06
民間	729.00	45.25	174.00	—	174.00	948.25
国	2,916.00	181.00	281.20	3,624.80	3,906.00	7,003.00
地方公共団体	729.00	45.25	—	1,803.40	1,803.40	2,577.65
うち大阪府 (割合 50.58%) (⑩～ 47.42%)	(出資金) 368.92	(出資金) 22.90	—	(出資金) 509.15 (貸付金) 498.39	(出資金) 509.15 (貸付金) 498.39	(出資金) 900.97 (貸付金) 498.39

※平成24年度以降の事業費については、国交省による建設事業評価 (H22.8) により、「原則凍結」とされたため予算措置を行っていない。

<参考> 関西空港と伊丹空港の経営統合 (平成24年7月1日)



※H25.10 大阪国際空港ターミナル株式会社 (OAT) 出資自治体 (府含む) 保有の全株式を新関西空港会社へ売却。
H25.12 新関西空港会社が民間保有分を含む全株式を取得し、100%子会社化。

Ⅳ 国の財政と地方財政

1. 令和7年度国一般会計予算の概要

(単位：億円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
歳 入	租 税 及 印 紙 収 入	784,400	696,080	88,320	12.7
	そ の 他 収 入	84,525	75,147	9,378	12.5
	公 債 金	286,490	354,490	△ 68,000	△ 19.2
	公 債 金	67,910	65,790	2,120	3.2
	特 例 公 債 金	218,580	288,700	△ 70,120	△ 24.3
	計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6
歳 出	一 般 歳 出	682,452	677,764	4,688	0.7
	うち 社会 保障 関係 費	382,778	377,193	5,585	1.5
	地方 交付 税 交付 金 等	190,784	177,863	12,921	7.3
	国 債 費	282,179	270,090	12,089	4.5
	計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6

(注) 「地方交付税交付金等」には、地方特例交付金を含んでいる。

2. 令和7年度地方財政計画（通常収支分）の概要

(単位：億円、%)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 (C) / (B)	令和6年度 増 減 率
歳 入	地方譲与税	454,493	427,329	27,164	6.4	△ 0.3
	地方特例交付金等	29,661	27,293	2,368	8.7	5.0
	地方交付金	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9	421.9
	国庫支出金	189,574	186,671	2,904	1.6	1.7
	地方債	172,070	158,042	14,028	8.9	5.3
	うち臨時財政対策債	59,620	63,103	△ 3,483	△ 5.5	△ 7.4
	うち臨時財政対策債	0	4,544	△ 4,544	皆減	△ 54.3
	使用料及び手数料	7,600	7,600	0	0.0	0.0
	復旧・復興事業一般財源充当分	15,044	15,625	△ 581	△ 3.7	△ 0.1
	全国防災事業一般財源充当分	48,496	47,182	1,314	2.8	2.9
	計	△ 33	△ 8	△ 25	312.5	166.7
	一 般 財 源	△ 217	△ 169	△ 48	28.4	△ 381.7
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	970,644	936,388	34,257	3.7	1.7
	給与関係経費	675,414	656,980	18,435	2.8	1.0
歳 出	退職手当以外	637,714	627,180	10,535	1.7	0.9
	退職手当	209,784	202,292	7,492	3.7	1.6
	一般行政経費	198,588	191,527	7,061	3.7	2.0
	補助単独費	11,196	10,765	431	4.0	△ 5.0
	デジタル活用推進事業費	456,456	436,893	19,563	4.5	3.8
	国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	266,375	251,417	14,958	5.9	4.9
	デジタル田園都市国家構想事業費	158,881	153,861	5,020	3.3	2.8
	地方創生推進費	1,000	—	1,000	皆増	—
	地域デジタル社会推進費	15,000	14,915	85	0.6	1.3
	公債	12,000	12,500	△ 500	△ 4.0	0.0
	維持補修費	10,000	10,000	0	0.0	0.0
	うち緊急浸透推進事業費	2,000	2,500	△ 500	△ 20.0	0.0
	投資的経費	4,200	4,200	0	0.0	0.0
	直轄・補助単独費	107,259	108,961	△ 1,701	△ 1.6	△ 3.2
	うち緊急防災・減災事業費	15,525	15,344	181	1.2	0.7
	うち公共施設等適正管理推進事業費	1,100	1,100	0	0.0	0.0
	うち緊急自然災害防止対策事業費	121,133	119,896	1,237	1.0	0.1
	うち脱炭素化推進事業費	57,496	56,259	1,237	2.2	△ 0.6
	営企業繰出金	63,637	63,637	0	0.0	0.8
	企業債償還費普通会計負担分	5,000	5,000	0	0.0	0.0
	その他	5,000	4,800	200	4.2	0.0
	不交付団体水準超経費	4,000	4,000	0	0.0	0.0
	計	1,000	1,000	0	0.0	0.0
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	22,787	23,202	△ 415	△ 1.8	△ 3.2
	地方一般歳出	12,394	13,059	△ 665	△ 5.1	△ 6.7
	計	10,393	10,143	250	2.5	1.7
	(水準超経費を除く交付団体ベース)	37,700	29,800	7,900	26.5	3.1
	計	970,644	936,388	34,257	3.7	1.7
	地方一般歳出	932,944	906,588	26,357	2.9	1.7
	計	813,291	784,568	28,723	3.7	2.6

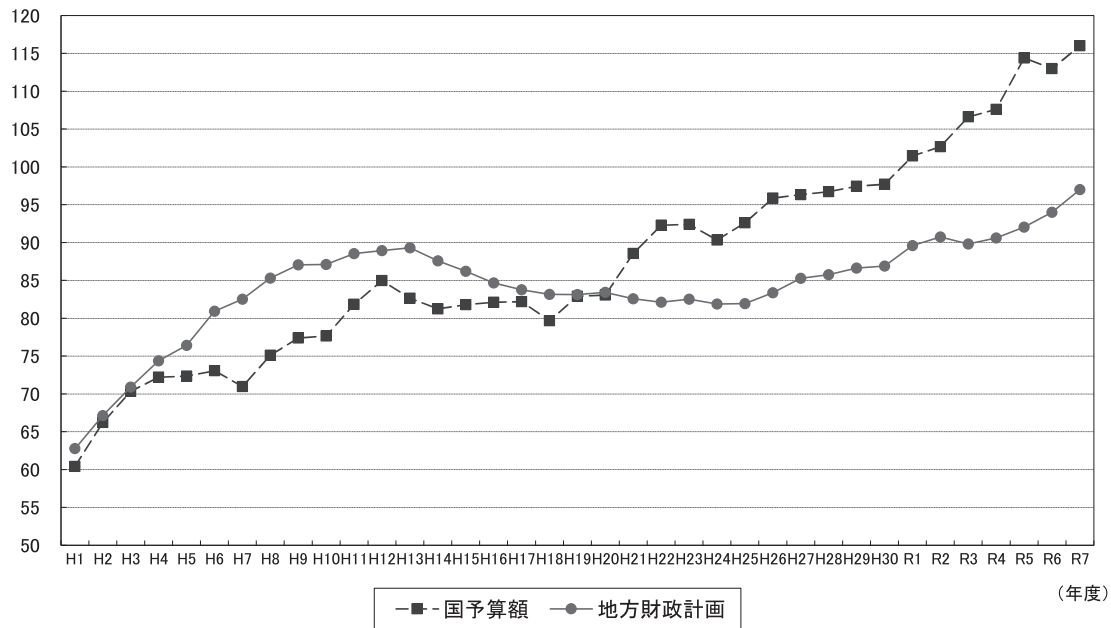
(注1) 地方財政計画・地方財政の翌年度の規模、収支見通しを一元的にとらえたものに、毎年度内閣が作成し、国会に提出するとともに、一般に公表している。

(根拠法令：地方交付税法第7条)

(注2) 新しい地方経済・生活環境創生事業費の令和6年度の額は、令和6年度地方財政計画の歳出に計上された「デジタル田園都市国家構想事業費」(12,500億円)の額である。

3. 国一般会計予算額及び地方財政計画の推移

(兆円)



3. 国一般会計予算額及び地方財政計画の推移

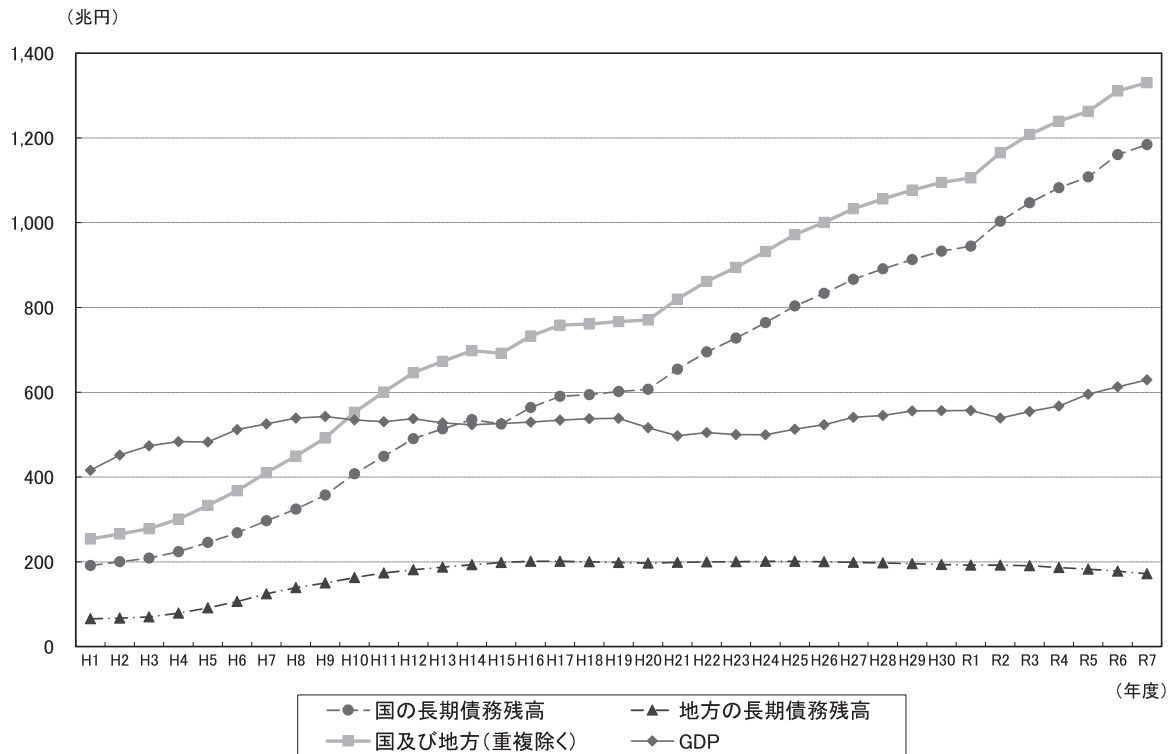
(当初予算ベース)

区分 年度	国 予 算 額	対前年度増減率	地 方 財 政 計 画	対前年度増減率
	億円	%	億円	%
H1	604,142	6.6	627,727	8.6
H5	723,548	0.2	764,152	2.8
H10	776,692	0.4	870,964	0.0
H15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5
H20	830,613	0.2	834,014 (830,014)	0.3
H21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0
H22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5
H23	924,116	0.1	825,054	0.5
H24	903,339	△ 2.2	818,647	△ 0.8
H25	926,115	2.5	819,154	0.1
H26	958,823	3.5	833,607	1.8
H27	963,420	0.5	852,710	2.3
H28	967,218	0.4	857,593	0.6
H29	974,547	0.8	866,198	1.0
H30	977,128	0.3	868,973	0.3
R1	1,014,571	3.8	895,930	3.1
R2	1,026,580	1.2	907,397	1.3
R3	1,066,097	3.8	898,060	△ 1.0
R4	1,075,964	0.9	905,918	0.9
R5	1,143,812	6.3	920,350	1.6
R6	1,125,717	△ 1.6	936,388	1.7
R7	1,155,415	2.6	970,644	3.7

(注1) H24以降の地方財政計画の数値は通常収支分（東日本大震災分を含まない。）のみの数値。

(注2) H20の（ ）内は、地方再生対策費を除いた場合である。

4. 国・地方の長期債務残高の推移



4. 国・地方の長期債務残高の推移

(単位: 億円)

年度	区分	国及び地方の 長期債務残高	一人当たり 長期債務残高	対GDP比	国	地方	重複分	GDP
		千円	%					
H1		2,540,229	2,062	61.1	1,914,174	655,901	29,846	4,158,852
H5		3,331,274	2,666	69.0	2,456,577	912,653	37,956	4,826,076
H10		5,527,949	4,371	103.4	4,077,755	1,628,065	177,872	5,345,641
H15		6,916,204	5,416	131.4	5,251,730	1,982,831	318,357	5,262,199
H20		7,704,445	6,015	149.3	6,069,642	1,970,976	336,173	5,161,749
H21		8,197,322	6,403	164.8	6,546,701	1,986,794	336,173	4,973,642
H22		8,616,043	6,728	170.7	6,953,831	1,998,385	336,173	5,048,737
H23		8,947,120	6,999	178.9	7,278,344	2,003,949	335,173	5,000,462
H24		9,319,344	7,304	186.6	7,643,040	2,010,476	334,173	4,994,206
H25		9,717,893	7,627	189.5	8,037,450	2,013,616	333,173	5,126,775
H26		10,006,332	7,864	191.2	8,332,091	2,005,414	331,173	5,234,228
H27		10,327,252	8,126	191.0	8,664,458	1,990,967	328,173	5,407,408
H28		10,560,566	8,313	193.8	8,911,551	1,973,188	324,173	5,448,299
H29		10,766,128	8,483	193.7	9,129,916	1,956,385	320,173	5,557,125
H30		10,950,536	8,640	196.8	9,330,563	1,936,146	316,173	5,565,705
R1		11,058,104	8,738	198.6	9,447,576	1,922,651	312,123	5,568,007
R2		11,650,110	9,235	216.2	10,036,470	1,923,263	309,623	5,387,878
R3		12,080,618	9,626	217.8	10,472,195	1,909,546	301,123	5,545,720
R4		12,394,853	9,920	218.5	10,823,910	1,867,066	296,123	5,672,351
R5		12,623,242	10,151	212.1	11,082,316	1,827,049	286,123	5,951,693
R6		13,108,986	10,589	214.0	11,607,664	1,782,445	281,123	6,127,000
R7		13,303,158	10,777	211.4	11,841,684	1,716,653	255,178	6,293,000

(注1) GDPは、R5までは実績値、R6及びR7は政府経済見通しによる。対GDP比は、H5以前はH12基準(93SNA)、それ以降はH27基準(08SNA)による。

(注2) 国の長期債務残高は、普通国債及び借入金、交付公債等の合計額。

(注3) 地方の長期債務残高は、地方債残高、企業債残高のうち普通会計負担分及び交付税特別会計借入金残高のうち地方負担分の合計額。

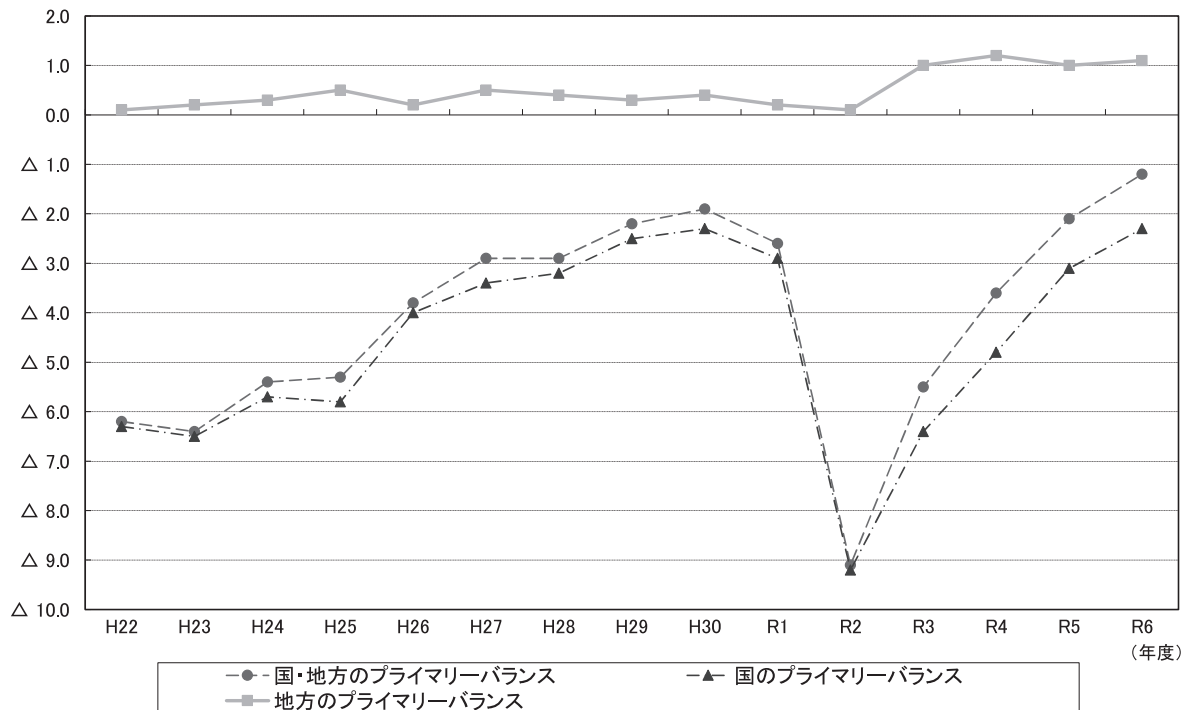
(注4) 国及び地方の長期債務残高合計額は、国または地方の項目ごとに四捨五入した数値を単純に合算(重複分は控除)したもの。

(注5) 一人当たり長期債務残高は、国及び地方の長期債務残高を推計人口(各年10月1日現在、R7はR6年2月1日現在。総務省公表値)で割ったもの。

(注6) 地方の長期債務残高のピークはH16の2,014,874億円。

5. 国・地方のプライマリーバランス等の推移

(対名目GDP比、%程度)



5. 国・地方のプライマリーバランス等の推移

年度	プライマリーバランス（基礎的財政収支）						財政収支						公債等残高	
	国・地方		国		地方		国・地方		国		地方		国・地方	
	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比	実額	名目GDP比
	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度	兆円程度	%程度
H22	△ 31.3	△ 6.2	△ 32.0	△ 6.3	0.7	0.1	△ 39.6	△ 7.8	△ 37.4	△ 7.4	△ 2.2	△ 0.4	827.2	163.8
H23	△ 31.8	△ 6.4	△ 32.6	△ 6.5	0.8	0.2	△ 40.5	△ 8.1	△ 38.4	△ 7.7	△ 2.0	△ 0.4	850.3	170.0
H24	△ 27.1	△ 5.4	△ 28.6	△ 5.7	1.5	0.3	△ 35.8	△ 7.2	△ 34.6	△ 6.9	△ 1.2	△ 0.2	886.2	177.5
H25	△ 27.0	△ 5.3	△ 29.7	△ 5.8	2.8	0.5	△ 35.3	△ 6.9	△ 35.6	△ 6.9	0.2	0.0	926.6	180.7
H26	△ 19.8	△ 3.8	△ 21.1	△ 4.0	1.3	0.2	△ 28.1	△ 5.4	△ 27.1	△ 5.2	△ 1.0	△ 0.2	956.7	182.8
H27	△ 15.6	△ 2.9	△ 18.4	△ 3.4	2.8	0.5	△ 23.6	△ 4.4	△ 24.3	△ 4.5	0.8	0.1	988.9	182.9
H28	△ 15.6	△ 2.9	△ 17.6	△ 3.2	2.0	0.4	△ 23.6	△ 4.3	△ 23.8	△ 4.4	0.2	0.0	1,011.7	185.7
H29	△ 12.2	△ 2.2	△ 13.9	△ 2.5	1.7	0.3	△ 19.6	△ 3.5	△ 19.7	△ 3.5	0.0	0.0	1,034.1	186.1
H30	△ 10.7	△ 1.9	△ 12.7	△ 2.3	2.0	0.4	△ 17.4	△ 3.1	△ 18.1	△ 3.2	0.6	0.1	1,053.5	189.3
R1	△ 14.8	△ 2.6	△ 16.1	△ 2.9	1.3	0.2	△ 20.8	△ 3.7	△ 21.0	△ 3.8	0.1	0.0	1,064.6	191.2
R2	△ 48.9	△ 9.1	△ 49.6	△ 9.2	0.7	0.1	△ 54.9	△ 10.2	△ 54.6	△ 10.1	△ 0.3	△ 0.1	1,124.1	208.6
R3	△ 30.3	△ 5.5	△ 35.7	△ 6.4	5.3	1.0	△ 36.5	△ 6.6	△ 40.8	△ 7.4	4.4	0.8	1,168.9	210.8
R4	△ 20.6	△ 3.6	△ 27.3	△ 4.8	6.7	1.2	△ 25.6	△ 4.5	△ 31.5	△ 5.6	5.9	1.0	1,199.9	211.6
R5	△ 12.3	△ 2.1	△ 18.5	△ 3.1	6.2	1.0	△ 17.0	△ 2.9	△ 22.5	△ 3.8	5.5	0.9	1,221.1	205.3
R6	△ 7.4	△ 1.2	△ 14.1	△ 2.3	6.7	1.1	△ 11.7	△ 1.9	△ 17.3	△ 2.8	5.7	0.9	1,242.0	201.3

(注1) 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした脱炭素成長型経済構造移行債の発行対象経費とその償還財源。

復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策等に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる歳外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額。

(注2) 財政収支は、国民経済計算における中央政府及び地方府県の純貸出（純借入）。基礎的財政収支は、財政収支から純利払い（利払い（FISIM調整前））マイナス利子受け取り（FISIM調整前）を控除したもの。また、国・地方ともに一般会計（普通会計）以外に一部の特別会計等を含む。

なお、交付税及び譲与税配付金特別会計（以下「交付税特会」という。）は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上。一般会計における基礎的財政収支は、収支及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を控除した額とし、地方普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、収支等から控除した額。

(注3) 財政収支及び基礎的財政収支については、H20の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響と、H23の日本高速道路保有・債務返済機構からの一般会計への国庫納付は特殊要因として控除。

(注4) 公債等残高は、普通国債（国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれる子ども・子育て支援特別公債を除く）、地方債及び交付税特会借入金の合計。

なお、H19に一般会計に承継された交付税特会借入金（国負担分）に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。

出典：内閣府「中長期的経済財政に関する試算（令和7年8月7日経済財政諮問会議提出）」

